

II 東京五輪をめぐる報道の背景

日吉 昭彦

1 東京五輪の開催

東京五輪とは、2021年7月23日から8月8日までの期間において、東京を会場として開催された第32回夏季オリンピックのことである¹⁾。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響によって一年間延期されて開催され、ほとんどの競技が無観客で行われるなど、パンデミック下で行われた異例のオリンピックであった。

東京で夏季オリンピックが開催されるのは、1964年に続いていることである²⁾。中国初だった北京五輪、初めての3回目開催となったロンドン五輪、南米初だったリオ五輪と、史上初が続いた近年の夏季オリンピックであるが、2020年の五輪の開催都市である東京もまた、アジアで初めて2回目のオリンピックが開催される都市となった。

戦後復興の象徴であった前回の五輪から約半世紀を経て、特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会は、東京の「安定した財政、都市基盤、開催能力をアピール（朝日新聞、2013年9月8日 夕刊）」するとともに、2011年に起きた東日本大震災後の「復興五輪」という理念を掲げて招致活動を行い、2013年のIOC総会において東京への五輪招致が決まった（2013年9月8日 IOC総会、ブエノスアイレス）。

東京での開催を決定したIOC（以下、IOC：International Olympic Committee）総会は、NHKで中継され、その視聴率は10.3%（読売新聞 2013年9月9日 夕刊）となるなど、国内で高い注目を集めた。また、その総会でのプレゼンテーションも、皇族の出席や被災地のアスリートによるアピール、当時の安倍首相の福島原発の「アンダー・コントロール発言」、滝川クリステルによる「お・も・て・な・し」のパフォーマンスなどが大きな話題となった。

2013年当時、日本を訪れる訪日外国人の数は800万人程度であったものが、2015年には急増して1,973万人に、また、パンデミック直前の2019年には3,188万人を数えるようになるなど、日本社会ではいわゆるインバウンド化や観光立国化が急激に進んでいたが、五輪開催は明らかにその要因の一つであった³⁾。招致段階で7,300億円と見積もられていた大会経費は、2019年12月には1兆3,500億円と大幅増となっていたが、10兆円を超える間接効果を含めた経済波及効果が言及されるなど、“バラ色”のシナリオが描かれていたといってもよいだろう。

ところが、2020年3月24日には、新型コロナウイルス感染の収束が見通せないこと、選手らの準備期間が必要なこと、などを理由に、「TOKYO 2020」の名称は維持したまま、開催期間を2021年の夏に延期することが決まった。2020年を通じて「コロナ禍」は収

まることがなく、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の繰り返される発出のもとで、人々には移動や行動の制限が求められ、社会・経済は極端に停滞し、水際対策の強化のなかでは観光・ビジネスともに国際的な人流は抑制された。開催都市である東京の情景は、以前とはまったく異なるものとなっていた。感染状況は、一時的に改善する時期もあったが、2021年の開催直前までこうした状況が続いていた。開催当時の首相である菅氏や東京都知事の小池氏をはじめとして、「安心・安全」のスローガンが繰り返されるなか、聖火リレーはしばしば公道でのリレーが中止され、テレビのワイドショーは連日のように「中止論⁴⁾」を伝えていた。2021年夏の東京五輪の開催は、いわば蔓延する極端な社会不安のなかでの開催であったといえるだろう。

2 東京五輪の会場と参加者、競技

前回のリオ五輪の場合は、サッカー以外の競技は基本的にリオデジャネイロの都市部を会場として開催されていたが、東京五輪の場合は、東京都に隣接する神奈川県（セーリング、野球、ソフトボール）や埼玉県（バスケットボール、ゴルフ）、千葉県（テコンドー、レスリング、フェンシング、サーフィン）の首都圏3県に加え、東日本大震災の被災地である福島県（野球、ソフトボール）でも開催されている。サッカーに関しては、これまでの五輪同様に、北海道や宮城県、茨城県、埼玉県、神奈川県など複数の競技会場が設けられていた。また、競技の特性に合わせて、自転車競技については、静岡県の子岳エリアが会場となった。猛暑が与える競技への影響が問題となったマラソンや競歩については、2019年にIOCの決定で東京都心部から北海道・札幌に会場が変更された。このように郊外などに複数の競技会場が設けられていたのは、都市型オリンピックの特性をもったロンドン五輪のケースと同様であった。

国際オリンピック委員会によれば⁵⁾、205の国内オリンピック委員会（以下、NOC：National Olympic Committee）から参加が見られ、リオ五輪に続いて難民選手団も参加した。

図表II-1は、1896年に開催されたアテネオリンピックから2016年のリオ五輪までの各大会における競技数や参加NOC数、選手数、女性選手数およびその割合を整理したものである。

競技種目では、新たに「空手、スケートボード、スポーツ・クライミング、ソフトボール／野球、サーフィン」が加わり、過去最高の339種目が行われ、参加選手は11,417名で、それぞれリオに続いて史上最多を塗り替えた。

競技におけるジェンダー平等が求められる中、男女混合種目を新設し、全選手に占める女性選手数の割合は、過去最高だったリオ五輪を超え47.8%となった（IOC Factsheet 2021）。また、トランスジェンダーを自認する重量挙げの選手が、生まれた際の性別とは異なる性別で出場したが、これは五輪史上初のことであった。

図表 II-1 大会別に見た競技数、参加 NOC 数、参加選手数、女性選手数

| | 競技数 | NOC 数 | 選手数 | 女性選手数 | (割合) |
|--------------|-----|-------|--------|-------|-------|
| 1896 アテネ | 43 | 14 | 241 | 0 | 0.0% |
| 1900 パリ | 95 | 24 | 997 | 22 | 2.2% |
| 1904 セントルイス | 91 | 12 | 651 | 6 | 0.9% |
| 1908 ロンドン | 110 | 22 | 2,008 | 37 | 1.8% |
| 1912 ストックホルム | 102 | 28 | 2,407 | 48 | 2.0% |
| 1920 アントワープ | 154 | 29 | 2,626 | 65 | 2.4% |
| 1924 パリ | 126 | 44 | 3,089 | 135 | 4.4% |
| 1928 アムステルダム | 109 | 46 | 2,883 | 277 | 9.6% |
| 1932 ロサンゼルス | 117 | 37 | 1,332 | 126 | 9.5% |
| 1936 ベルリン | 129 | 49 | 3,963 | 331 | 8.4% |
| 1948 ロンドン | 136 | 59 | 4,104 | 390 | 9.5% |
| 1952 ヘルシンキ | 149 | 69 | 4,955 | 519 | 10.5% |
| 1956 メルボルン | 145 | 67 | 3,155 | 364 | 11.5% |
| 1960 ローマ | 150 | 83 | 5,338 | 611 | 11.5% |
| 1964 東京 | 163 | 93 | 5,151 | 678 | 13.2% |
| 1968 メキシコ | 172 | 112 | 5,516 | 781 | 14.2% |
| 1972 ミュンヘン | 195 | 121 | 7,134 | 1,059 | 14.8% |
| 1976 モントリオール | 198 | 92 | 6,084 | 1,260 | 20.7% |
| 1980 モスクワ | 203 | 80 | 5,179 | 1,115 | 21.5% |
| 1984 ロサンゼルス | 221 | 140 | 6,829 | 1,566 | 22.9% |
| 1988 ソウル | 237 | 159 | 8,391 | 2,194 | 26.2% |
| 1992 バルセロナ | 257 | 169 | 9,356 | 2,704 | 28.9% |
| 1996 アトランタ | 271 | 197 | 10,318 | 3,512 | 34.0% |
| 2000 シドニー | 300 | 199 | 10,651 | 4,069 | 38.2% |
| 2004 アテネ | 301 | 201 | 10,625 | 4,329 | 40.7% |
| 2008 北京 | 302 | 204 | 10,942 | 4,637 | 42.4% |
| 2012 ロンドン | 302 | 204 | 10,568 | 4,676 | 44.2% |
| 2016 リオ | 306 | 206 | 11,238 | 5,059 | 45.0% |
| 2020 東京 | 339 | 206 | 11,420 | 5,457 | 47.8% |

(人) (人) (%)

IOC Factsheet :THE GAMES OF THE OLYMPIAD UPDATE - OCTOBER 2013

IOC Factsheet :THE PROGRAMME OF THE GAMES OF THE OLYMPIAD UPDATE – OCTOBER 2017

第 32 回オリンピック競技大会（2020／東京）東京 2020 パラリンピック競技大会東京都報告書

※ 掲載サイトに修正案内があり、報告書には選手数が 11,417 と掲載されているが、2021.5.13 時点で 11,420 になったという

IOC Factsheet :Women in the Olympic Movement- December 2021

より作成

日本オリンピック委員会（以下、JOC:Japan Olympic Committee）によると、日本の選手団は、583名（ロンドン五輪は518名、リオ五輪は601名）で、うち男性選手306名、女性選手277名だった。また、監督・コーチ等は475名だった。ハンドボール以外の全ての競技で日本の選手が出場した（ロンドン五輪ではバスケットボールとハンドボールで、リオ五輪ではハンドボールで出場がなかった）。参加者が多い個人競技は、水泳で78名（39/61：（）内はロンドン/リオの人数、以下同様）、陸上で65名（56/52）、体操で22名（19/19）、自転車16名（9/10）、フェンシング16名（8/6）、セーリングで15名（9/11）、柔道で14名（14/14）などとなっている。また、団体競技では、サッカーに36名、バレーボールに28名、ラグビーに24名、ホッケーに32名、バスケットに24名が参加した。メダル獲得数58個で、金27個、銀14個、銅17個（リオは金12個、銀8個、銅21個）で、これはロンドン五輪、リオ五輪、東京五輪と続けて過去最高を更新したことになる。

3 東京五輪をめぐる報道 ～新聞報道についての予備的な内容分析調査

2013年9月8日に開催されたIOC総会で開催都市が東京に決定されてから、日本のマスメディアは、東京五輪について、どのように報道してきたのであろうか。

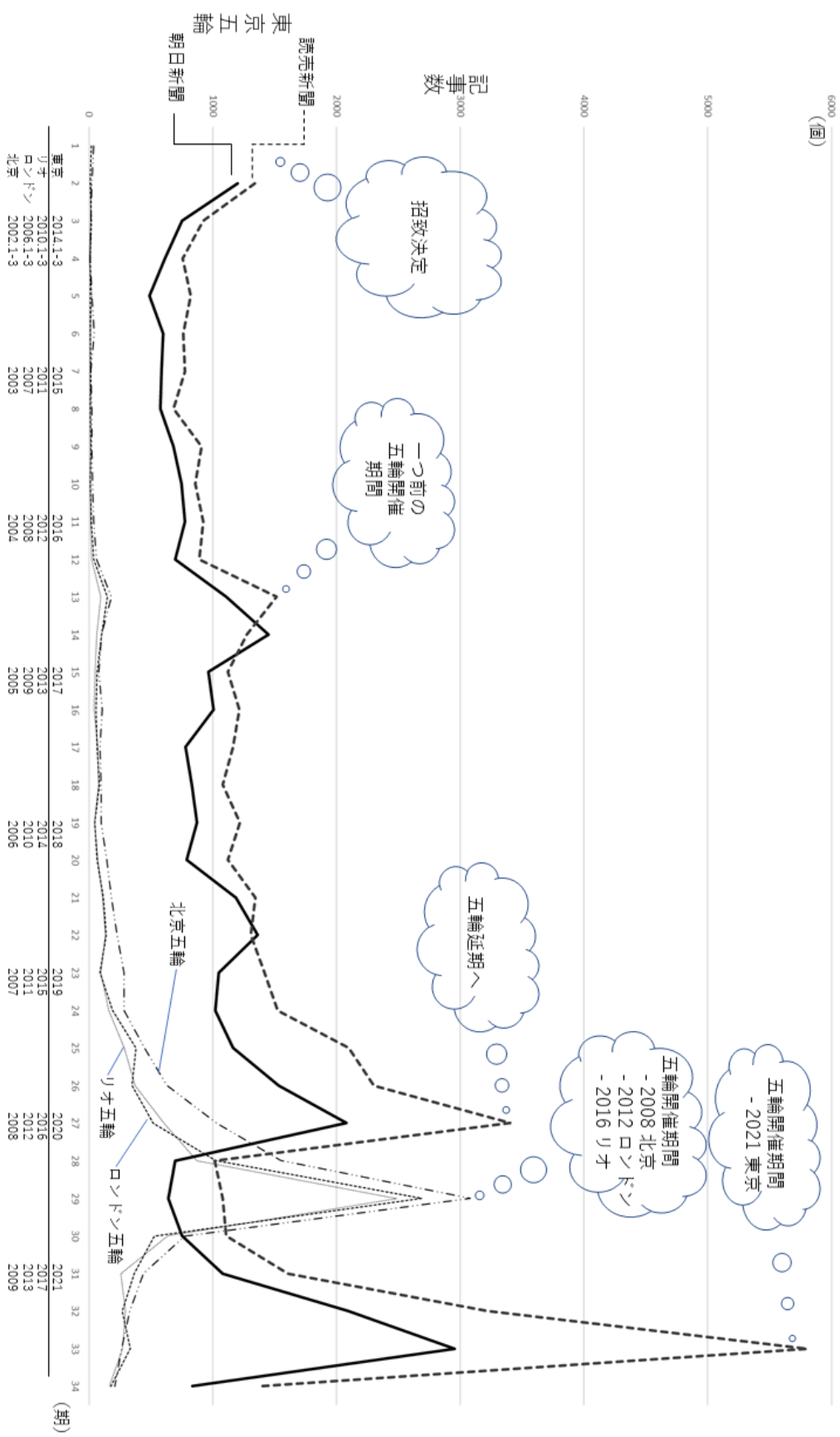
本研究会の研究対象は、夜の7時以降に放映されている地上波のテレビニュース番組が中心であるが、ここでは新聞記事を対象に、報道の傾向を質的に分析しておきたい。

これまで、北京五輪とロンドン五輪、リオ五輪で同様の新聞記事の内容分析を行ってきた（日吉 2015：11-15、日吉 2020：9-12）。今回も調査方法を統一して、分析を行った。

分析方法であるが、「五輪名称」つまり「東京五輪」をキーワードに、『読売新聞』の記事データベースおよび『朝日新聞』の記事データベース⁶⁾を用いて、キーワード検索を行った⁷⁾。期間は、過去の3大会の分析では、IOC総会で開催都市に決定されてから、オリンピックが終了した後、一年後までの期間⁸⁾であったが、今回は、オリンピックが一年延期されて開催されているので、オリンピックが終了した年までとなっている。

抽出した記事の本数を3ヶ月ごとに整理した結果⁹⁾が図表II-2および図表II-3である。グラフ化する都合上、北京五輪とロンドン五輪、リオ五輪のデータは朝日新聞の記事数のみを示した。

図表Ⅱ-2 新聞の五輪報道の記事数の推移 その1



図表 II-3 新聞の五輪報道の記事数の推移 その2

| グラフ 番号 | 期間 | 北京五輪 | | ロンドン五輪 | | リオ五輪 | | 東京五輪 | | |
|-----------|---------|------|------|--------|------|------|-----|------|--------|--------|
| | | 年 | 記事数 | 年 | 記事数 | 年 | 記事数 | 年 | 朝日 記事数 | 読売 記事数 |
| 1 | 7-9月期 | 2001 | 38 | 2005 | 20 | 2009 | 17 | 2013 | 1199 | 1341 |
| 2 | 10-12月期 | | 22 | | 8 | | | | | |
| 3 | 1-3月期 | 2002 | 16 | 2006 | 17 | 2010 | 10 | 2014 | 750 | 924 |
| 4 | 4-6月期 | | 9 | | 8 | | 3 | | 613 | 756 |
| 5 | 7-9月期 | 2003 | 25 | 2007 | 9 | 2011 | 12 | 2015 | 488 | 822 |
| 6 | 10-12月期 | | 43 | | 10 | | | | 22 | 598 |
| 7 | 1-3月期 | 2004 | 14 | 2008 | 14 | 2012 | 9 | 2016 | 585 | 774 |
| 8 | 4-6月期 | | 21 | | 9 | | | | 12 | 574 |
| 9 | 7-9月期 | 2005 | 23 | 2009 | 12 | 2013 | 40 | 2017 | 683 | 909 |
| 10 | 10-12月期 | | 30 | | 11 | | | | 13 | 747 |
| 11 | 1-3月期 | 2006 | 39 | 2010 | 18 | 2014 | 71 | 2018 | 774 | 923 |
| 12 | 4-6月期 | | 60 | | 39 | | | | 20 | 696 |
| 13 | 7-9月期 | 2007 | 182 | 2011 | 149 | 2015 | 161 | 2019 | 1109 | 1514 |
| 14 | 10-12月期 | | 102 | | 104 | | | | 64 | 1034 |
| 15 | 1-3月期 | 2008 | 80 | 2012 | 66 | 2016 | 46 | 2020 | 966 | 1120 |
| 16 | 4-6月期 | | 107 | | 57 | | | | 40 | 1007 |
| 17 | 7-9月期 | 2009 | 89 | 2013 | 65 | 2017 | 73 | 2021 | 781 | 1165 |
| 18 | 10-12月期 | | 98 | | 82 | | | | 78 | 831 |
| 19 | 1-3月期 | 2010 | 98 | 2014 | 48 | 2018 | 109 | 2022 | 874 | 1221 |
| 20 | 4-6月期 | | 143 | | 67 | | | | 71 | 787 |
| 21 | 7-9月期 | 2011 | 180 | 2015 | 114 | 2019 | 286 | 2023 | 925 | 1345 |
| 22 | 10-12月期 | | 229 | | 141 | | | | 133 | 1023 |
| 23 | 1-3月期 | 2012 | 284 | 2016 | 89 | 2020 | 605 | 2024 | 1047 | 1418 |
| 24 | 4-6月期 | | 281 | | 189 | | | | 161 | 1019 |
| 25 | 7-9月期 | 2013 | 449 | 2017 | 378 | 2021 | 372 | 2025 | 1162 | 2098 |
| 26 | 10-12月期 | | 628 | | 348 | | | | 372 | 1532 |
| 27 | 1-3月期 | 2014 | 1031 | 2018 | 517 | 2022 | 872 | 2026 | 2080 | 3405 |
| 28 | 4-6月期 | | 1552 | | 1023 | | | | 2486 | 697 |
| 29 | 7-9月期 | 2015 | 3081 | 2019 | 2687 | 2023 | 635 | 2027 | 640 | 1080 |
| 30 | 10-12月期 | | 772 | | 526 | | | | 635 | 751 |
| 31 | 1-3月期 | 2016 | 439 | 2020 | 367 | 2024 | 256 | 2028 | 1079 | 1608 |
| 32 | 4-6月期 | | 329 | | 269 | | | | 292 | 2094 |
| 33 | 7-9月期 | 2017 | 262 | 2021 | 333 | 2025 | 273 | 2029 | 2957 | 5807 |
| 34 | 10-12月期 | | 209 | | 174 | | | | 163 | 834 |

※北京五輪、ロンドン五輪、リオ五輪のデータは朝日新聞の記事数

全体の傾向としては、「東京五輪報道」は、「北京五輪報道」「ロンドン五輪報道」「リオ五輪報道」と比べて記事数が非常に多くなっており、国内で開催される五輪への関心の高さが窺い知れる¹⁰⁾。

過去の3大会では、開催期間をピークに、開催を前にして次第に記事数が増加している。3大会中では「北京五輪報道」がやや多い傾向にあるが、全体的な記事数の推移の傾向は類似している。

一方、「東京五輪報道」では、開催前の期間の段階から、過去3大会と比べて記事数が非常に多くなっており、高い関心が長期にわたって維持されていたことが分かる。一年間延期されて開催されているので、過去の3大会が開催されている時期では記事が少ないが、その直前の2020年1-3月期に開催の延期が決定しており、二つのピークが見

られている。開催期間中に関しては、朝日新聞の「東京五輪報道」の傾向は、過去3大会の記事数と類似している。一方、読売新聞の記事数は過去3大会よりも多くなっている。

では、「東京五輪報道」では何が伝えられていたのでしょうか。これまでの北京、ロンドン、リオのケースと比較して、非常に記事数が多くなっていることや、国内開催の五輪で非常に詳細なニュースが多岐にわたり報じられていることから、少し詳しく期間ごとに報道内容を整理した。

図表II-4~II7は、三か月ごとに報道された出来事を、筆者が整理したものである。この図表は、上記の内容分析の対象となった朝日新聞の記事について、スポーツの結果やアスリートの動向などを伝えるいわゆるスポーツニュースや注10で示したような記事を除いて、五輪をめぐる出来事に関する記事を、筆者が選定しながらまとめたものである。本報告書には、第IX章に、三か月ごとの出来事をさらに詳しく解説しているので参考にしてほしい。図表II-4~II7は、この資料をもとに、さらに出来事を要約したものである¹¹⁾。

図表 II-4 東京五輪をめぐる主なできごと

| 年 | 期間 | 新聞報道(朝日新聞)から見る主な出来事 |
|------|---------|--|
| 2013 | 10-12月期 | 五輪招致が決定し、その喜びや各界の声が伝えられている。インフラや関連組織の整備、合宿やキャンプ誘致、選手育成強化など、五輪に向けた準備の必要性が伝えられた。64年五輪を回顧する記事も。12月に徳洲会問題で猪瀬都知事が辞任した。 |
| 2014 | 1-3月期 | 五輪による経済効果や地域活性化への期待が伝えられている。大会組織委員会が成立し、その人事などの記事も。2月にはソチ冬季五輪が開催された。舛添都知事が就任。 |
| | 4-6月期 | おもてなし対応として、外国語表記の充実などコミュニケーション対応や、イスラム文化理解など文化多様性理解が進んだことなどが伝えられている。インフラ整備計画が定期的に。組織委と大学・短大の連携も。 |
| | 7-9月期 | 都の会場見直しに伴い、自治体で会場候補地誘致の動きが進んだ。五輪を地域で活用する方法も伝えられている。五輪に伴う建設ラッシュでコスト増が見込まれている。ソフト面やサービス分野での五輪への影響もニュースに。 |
| | 10-12月期 | 組織委が大会のビジョンの骨子を発表するなか、五輪教育の推進や会場・交通のバリアフリー化の計画が進む。警備など危機管理のニュースも定期的に。IOCが分散開催を容認するなか、開催都市での新競技の提案も可能となり、地域間競争が激しくなっている。新国立競技場のコスト問題や、豊洲移転問題が話題に。 |
| 2015 | 1-3月期 | 市民の五輪への関わり方や五輪を盛り上げるイベントの企画のニュースが多くなっている。組織委の五輪基本計画では、被災地における聖火リレーの実施が決まる。インバウンドによる消費増のなか、新たな成長戦略として、外国人の受け入れ、女性の活躍できる環境づくり、性的少数派への差別撤廃など、多様性に関する政策の議論が始まった。公式スポンサーも決まり始める。 |
| | 4-6月期 | 地方における経済・観光活性化及び選手団の合宿・キャンプや競技の誘致を通じた国際交流による文化変容について盛んに報じられている。新国立競技場の予算増が財源への議論に発展し、デザイン問題へも飛び火した。スポーツ庁が設置され、五輪担当大臣が専任になった。 |
| | 7-9月期 | 2,520億円に増額した新国立競技場の総工費が問題視され、ザハ・ハジド氏の設計は白紙撤回となった。佐野研二郎氏のエンブレム盗用問題が詳報されており、エンブレムの使用は中止されることになった。都は暑さ対策として遮熱舗装や緑化構想を発表。交通・観光インフラ整備も進む。 |
| | 10-12月期 | 国内で開催される国際的なサミットやスポーツイベントも予定されるなか、警備やサイバー対策など危機管理のニュースが増加している。地方では競技誘致で声を挙げる自治体が出始め、自転車競技会場では地方会場(伊豆)が決まるが、不明確な費用負担問題も合わせて伝えられている。隈研吾氏らによる新国立のデザインが決定した。 |
| 2016 | 1-3月期 | 政府や自治体の予算案や五輪開催を背景とした都市・景観、ライフスタイルの変化の兆しが伝えられた。ホストタウンも決まり始めている。選手村で提供する食事に関して、ロンドン五輪から国際的なGAP(農業生産工程管理)へ対応した食品安全が求められているなか、日本がそれを見たしていないことが伝えられている。競技会場への異論や不安、不満の声も。また、招致不正問題の初報道が3月上旬にあった。 |
| | 4-6月期 | 都はもともと組織委が行うはずだった仮施設の整備負担することを認めるが、神奈川県は困惑と発言、一方、愛知や千葉でサーフィン会場の誘致が進んでいる。こうしたなか、神宮球場借用問題、舛添都知事辞任問題、大会不正招致問題と、問題が噴出する。選手の違法カジノ問題などスキャンダルで揺れた。地方では、日本遺産認定を目指すなど独自の観光活性化に関するニュースが見られている。 |
| | 7-9月期 | 東京都知事選では都民ファーストを訴えた小池知事が勝利。改革を目指す小池都政は五輪負担問題の政治化に。また、リオ五輪が開幕した。首長のリオ視察の是非や安倍マリオの演出は話題になった。IOCは「野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン」を追加競技として決定。スポーツ関連以外の準備が進みつつあるという報道が多く、都市ではホテル建設・改装ラッシュが続き、外国人に分かりやすい案内記号の国際化も進んでいる。 |
| | 10-12月期 | 都の会場等の見直し表明に対し、IOCや五輪相、競技団体などの軋轢や混乱が報じられている。会場誘致の引っ張り合いがなされると同時に会場自治体への負担に対する反発もあり、議論や協議が行われるも結論は先送りに。ボランティア募集やマスコット選定、聖火リレーに関するなどが検討されている。リオ五輪を経て、文化多様性に関する話題に、LGBT理解に関する内容も含まれるようになってきた。 |

図表 II-5 東京五輪をめぐる主なできごと

| 年 | 期間 | 新聞報道(朝日新聞)から見る主な出来事 |
|------|---------|--|
| 2017 | 1-3月期 | 仮施設設費の負担問題では、都による都外の仮施設設の経費負担の是非がこの時期の話題である。川越で開催が予定されているゴルフの会場「霞ヶ関カントリー倶楽部」では、ゴルフ場の正会員が男性だけに限定されていることが報じられ、ジェンダー論争ともいえる様相になった。会計予算の報道では、各地で五輪向け予算が拡充していることや、また、会場自治体では過去最高の予算額を更新するなどの報道が相次いでいる。ホームドア設置やトイレ洋式化、民泊推進、自転車レーン設置なども少しずつ進んでいる。 |
| | 4-6月期 | 引き続き都外の仮施設設費分担問題が伝えられているが、結論は先送りとなり、都外開催地はさらに増える様相である。IOCは、競技種目を正式決定し、男女混合競技も行われることになった。メダルリサイクルの試みが進んでいる。和食発信や農産物認証の浸透策、混雑防止のための時差出勤などが検討されている。五輪やサミットに欠かせないと、強硬採決により「共謀罪法」が成立するが、批判も多かった。 |
| | 7-9月期 | 酷暑問題や開催時の輸送・渋滞問題などが話題に。五輪開催時の祝日関連の法案提出が決まったり、テレワーク・デイの試みがなされたり、開催期間中に授業を行わないとする大学出たりと、3年後の7月を見据えたニュースがあった。組織委は脱炭素社会に向けたCO2ゼロによる五輪実施の方針を決め、環境に配慮した食材や食器の活用などについても伝えられた。小池都知事の都民ファーストが自民をpushして快勝、文化芸術基本法が改正され、名称からは振興が取れ、観光等の分野での活用に重点が置かれる。 |
| | 10-12月期 | 前半は衆院選の関連報道が多くなっている。自民党と小池都知事の対立が話題となった。また、地方では、五輪による地域活性化政策が訴えられている。結果は自民党の勝利だった。10月28日には、五輪まで1000日となり、各地で五輪への意気込みや総括が伝えられている。トライアスロンの競技場では水質悪化問題が伝えられ始めた。トランプ大統領が来日している。 |
| 2018 | 1-3月期 | 都の新年度予算は、五輪準備の本格化を背景に、7兆円台となり、基金(貯金1,288億円)を取り崩して確保することに。平昌冬季五輪の開催時期でもあり、スポーツ競技の結果報道のなかに、東京五輪のキーワードが数多く含まれた。五輪をめぐる特定の争点はなかったが、社会ニュースが散見された。例えば、カヌー競技で五輪出場候補の選手が、ライバル選手の飲料に禁止薬物を混入する事件が発生。東京都が五輪をきっかけに結婚を、とネット動画を作成して3000万円をかけたことが問題となった例もあった。その他、東京五輪の準備状況が各方面で伝えられている。 |
| | 4-6月期 | 東京五輪とラグビーW杯の提携が決まった。IOCは全競技の会場を決定し、JOCは、SDGs五輪に向けた環境や人権に配慮する取り組み計画や「Be Better Together」という標語、金メダル獲得30個の目標などを発表した。五輪祝日法制定で「体育の日」は「スポーツの日」となった。また、住宅宿泊事業法が施行され、民泊の規制緩和も始まっている。都は、受動喫煙防止条例を制定するなど、制度的な変化が伝えられている。合宿・キャンプは続々と開始され、それに伴う国際交流も活発になってきている。環境省は暑さ指数を発表することになった。五輪によるグローバル化による社会の変化も見られている。 |
| | 7-9月期 | W杯サッカー(ロシア)が開かれているが、五輪と関係するニュースはあまり見られない。一方でアジア大会(インドネシア)の多様性への取り組みの姿勢がしばしば伝えられている。この期間には選手やアスリートのスキャンダルが多く報じられており、ボクシング選手の優遇問題やその他の競技でのパワハラ、セクハラ、ドーピング問題などがニュースになった。競技日程の大枠や聖火リレーの出発地(沖縄案もあったが、福島で決定)、開閉会式の演出スタッフ、公式マスコットの名称などが決まり、大会組織委と都のボランティア募集が開始されるなど、運営準備が進んでいる。一方、五輪期間中のサマータイム導入は見送りとなった。 |
| | 10-12月期 | 第四次安倍内閣改造では、五輪担当大臣が桜田義孝氏に代わったが、舌禍問題も多く報道されている。会計検査院は、国の支出が既に予定額を大幅に超えて支出されていることを示した。こうしたなか、何が五輪経費になるのか、という議論が始まっている。会場整備では、五輪向けの建設特例で外国人労働者受け入れが規制緩和されていたが、賃金問題が多数発生していると報じられた。暑さ対策で、マラソンの開始時間について2時間ほどの前倒しが検討されているが、COP24ではスポーツを通じて気候変動問題を感じてもらい取り組みがなされることになり、東京五輪でも取り組むこととなった。年末までにボランティア応募は18万人を数え、都市ボランティアでは定員倍率を超える自治体も出ている。 |

図表 II-6 東京五輪をめぐる主なできごと

| 年 | 期間 | 新聞報道(朝日新聞)から見る主な出来事 |
|------|---------|---|
| 2019 | 1-3月期 | フランスが招致不正問題で訴追に向けてJOCの竹田会長の捜査を開始しており、連日のように報道されている。竹田会長は、賄賂ではなくコンサル料と主張し、連日のように会見を開くが、JOCの任期・定年問題などがバネラス問題に発展し、IOCから辞任を求める動きもあり、3月末には潔白を主張しながらの退任が決まった。ロンドンからのレジェンド選手の引退も相次いだ。開会500日前の報道もあり、準備状況は様々な詳細が報じられている。各自治体の新年度予算案は継続して過去最高を更新している。国の五輪負担増も伝えられており、関連経費として1380億円が追加され、ほぼ倍増となっている。競泳の池江璃花子選手の白血病公表では多くの記事が見られる。女子サッカー選手がLGBTを公表したニュースもあった。 |
| | 4-6月期 | 令和に改元された時期である。チケット・サイトが開設され約780万枚のチケット販売が開始されたが、初日からサイトに130万人がアクセスするなど、ID登録や申し込みにかかる長い待ち時間や倍率の高さが話題になった。桜田五輪担当相が度重なる舌禍問題の末、パーティである議員を「復興以上に大事」と発言して問題視され辞任した。柔道の山下泰裕氏が新しいJOC会長に就任した。この時期、聖火ルートとスケジュールが発表され、全国各地の地方版で報道がなされている。開会式の入場行進では、共生社会の象徴として、五輪・パラの選手が同じデザインの服装で入場することになった。また、アイヌ新法が成立している。一方、スポンサー企業のLGBT対応が進んでいないとも伝えられている。 |
| | 7-9月期 | 開催一年前を迎え、関連のイベントや解説記事が多数ある時期である。次々と準備が多方面で進んでいることが、多数の記事で報じられている。また経費などの五輪開催に関する問題よりも、五輪をきっかけとした社会変動や文化変容が伝えられている。期間中には、ラグビーW杯が開催され、関連のニュースも多数ある。五輪名誉総裁には天皇陛下が、また、新しい五輪大臣には橋本氏が、JOCの応援団長(応援イベントの対応)には松岡修造氏が就任することになった。五輪関連の社会問題も伝えられており、組織委が会場の託児所の必要性が薄いと発言した問題やお台場の水質悪化問題、テコンドー競技での協会不信問題、ロシアのドーピングデータ不正操作問題、五輪チケットの入場時本人確認で障がい者手帳が認められない問題などである。 |
| | 10-12月期 | 引き続きラグビーW杯と関連して伝えられる五輪のニュースが多い時期である。また、この時期の最も大きな話題は、マラソン競技の札幌会場への変更問題である。IOCは、暑さ対策として、マラソンを札幌で行う計画を発表した。札幌を押し声はあるが、小池氏は反発し、経費問題が再燃し、たらいまわしとなった。チケットは払い戻しとなり、IOCは決定としたものの、了承なき決定になっている。その他、準備が多方面で進んでいることが多数の記事で報じられているが、台風の影響で自転車コースの土砂崩れが相次いだり、福島でのJビレッジ周辺では高線量の放射線が確認され除染が行われるなどの会場をめぐる問題も伝えられた。スキャンダルでは、文化プログラムに出演予定だったオペラ歌手のドミンゴ氏が、セクハラで出演を辞退した問題も伝えられている。 |
| 2020 | 1-3月期 | 初期の新型コロナウイルス感染症の蔓延時期にあたり、五輪の延期が決定した時期でもあり、開催前の時期としては、もっとも記事数の多い期間である。コロナ禍以前の期間では、新春にあたり、五輪関係の特集が数多く組まれたり、各種準備状況の詳細がなされるなど、五輪を前にした熱気が伝えられている。大会のモットーとして「United by Emotion(感動で、一つになる)」が決定した。一方、一月末の中国武漢でのボクシング予選中止および代替開催が伝えられる頃から、コロナ禍の状況は刻一刻と変化していることが伝えられ、各種イベントや催しは次々と中止に、また、スポーツ・イベントも次々に中止・延期または無観客での実施となっていく。こうしたなか、五輪延期が議論となり、3月25日に安倍首相が五輪の一年延期を発表した。 |
| | 4-6月期 | コロナ禍でさまざまな行動制限が世界的に進むなか、選考会や世界競技会が次々に中止・凍結、見送りになっている。こうしたなか、3月31日に一年後の競技スケジュール等が決定し、会場も基本的には継承されることになった。一方、IOC会長と委員による開催可否に関する発言が論争ともなり、中止論もしばしば伝えられている。また、延期に関わり、経費・会場問題が再燃した。開閉会式は大幅変更され、簡素化されることになった。五輪景気で予約の埋まっていたホテルは、訪日客の急減で苦境に立たされている。コロナ感染者に関する報道では、変化の局面でしばしば五輪について言及されている。 |
| | 7-9月期 | 五輪開催の是非も争点になった都知事選は、小池氏の再選で決まった。しかし、コロナ対策で東京都の貯金は9割減とのことで、五輪開催を目指すも、財源確保に関して全国の自治体でも前途多難と伝えられている。7月上旬には選手の練習再開や、合宿への子供の招待、無観客のスポーツイベントの開催、文化イベントなども行われ始めた。こうしたなか、自身の体調不良を理由に安倍元首相が辞任した。数多くの記事で、元首相の五輪関連の業績が解説されている。当時の官房長官であった後任の菅氏は、国連で演説し「人類が疫病に打ち勝った証し」として五輪を開催する決意を示した。出場国とオンライン交流を行った地方のニュースがしばしば伝えられている。 |
| | 10-12月期 | IOCによる開催判断についてのニュースが定期的に伝えられている。菅首相は、五輪の開催を訴え続けた。この時期は、いわゆるGoToトラベルの時期でもあるが、11月にはコロナの再拡大が見られており、有名選手のコロナ感染も時折伝えられている。こうしたなか、IOCのバッハ会長が来日し、首相や小池知事と会談が行われ、開催に向けて連携が確認された。五輪経費の総額は1.6兆円となり、関連諸経費を合わせると3兆円になる。電通が請け負った開閉会式は簡素化しても人件費と保管費などがかさみ予算は増額。この頃から、次期のパリ五輪のニュースも出始めている。 |

図表 II-7 東京五輪をめぐる主なできごと

| 年 | 期間 | 新聞報道(朝日新聞)から見る主な出来事 |
|------|-------|--|
| 2021 | 1-3月期 | 年初に見られた新型コロナ感染者の急増で、政府は首都圏4都県に緊急事態宣言を発出し、いわゆる第三波が到来していた。宣言後は、五輪へ言及するニュース自体が少なくなり、開催を危ぶむ声が高まった。一方、首相は施政方針演説で、対策を万全にして五輪を開催することに意欲を示した。野党や地方の首長、選手などからは疑問や反対の声が出るなど、懐疑論が広がり、IOCの幹部の発言が議論に火を注ぐ場面もあった。スキャンダルに揺れた時期でもあった。組織委の森会長の「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」という女性を蔑視した舌禍事件では、ボランティア辞退も増えるなど、ジェンダーをめぐる大きな社会問題となり、会長は辞任した。後任の選定過程やその後の発言なども批判された。聖火リレーは無観客で福島を出発した。 |
| | 4-6月期 | 延期された五輪開催を控えて、選手の横顔や競技のクラスや組に関する情報、出場内定のニュース、その他のスポーツのことなどが幅広く報じられるようになっている。地域での五輪応援の状況やパラリンピックの聖火採火に関するニュースなど、2019年終盤の頃の報道のようになっている。一方、大きく異なるのが五輪関係のコロナ対応の問題や五輪開催の是非、観客の有無に関する議論が加わっている点である。選手や関係者へのワクチン優先接種も議論されるが、SNSでの反応は厳しく、SNS上の声への選手への対応は大きな話題になった。海外選手団の入国が始まるが、関係者の陽性判明は逐一ニュースになっている。公道での聖火リレーはしばしば中止され、トーキョー方式が広まった。学校連携観戦のチケットの辞退も相次いでいる。組織委が会場で酒販売を検討しているとも報じられ批判が続出し、会場は飲酒禁止となった。 |
| | 7-9月期 | 7月4日に都議選が投票されたが都民ファーストの会は奮わなかった。政府は、東京都に緊急事態宣言を発出することになり、政府と都、組織委、IOC、IPCの五者協議で、まず首都圏の会場を無観客で実施することが決まり、続いて有観客を強く望んだ一部の地方の開催地を除いて、基本的には全ての会場が無観客での実施となった。五輪選手団入国が本格化し、選手村も開村した。一方、バツハ会長の来日やそれに伴う発言、広島訪問などで批判が相次いだ。また、ブレイブックに基づく行動制限を破る関係者の問題やコカイン使用疑惑、ウガンダ選手の行方不明事件、海外要人の訪問中止、開会式の音楽の作曲担当だった小山田圭吾氏の過去のいじめ問題発覚など、開催直前ながら、関係者の問題も多く報じられている。内閣支持率は下落し菅首相の就任以来、最低となっていた。 |

これらの資料をふまえ、東京五輪がどのように伝えられていたのか、整理しておきたい。

分析期間は、招致決定時期から開催直前までであり、報道の内容は基本的には五輪開催のための準備状況となっている。

国際的なスポーツイベントであることから、中心となる競技だけでなく、周縁の協議も必要であり、「競技の決定過程や選手の動向および会場の準備状況に関すること」と「五輪関連の組織・省庁・自治体の関係部署等の活動や発表および人事に関すること」は、準備状況に関する報道の中心となっている。非常に多岐にわたっているので、具体的な内容は、第IX章の資料を参考にしたい。

これに、「五輪にまつわるイベントに関すること」が加わるが、特に大会の重要な構成要素の一つである聖火リレー関連のニュースは、リレーが行われる各地域で報じられており、大きなイベント関連の報道になっている。併せて、かつての芸術競技をルーツに持つ文化プログラムに関することも、もう一つの重要な構成要素であろう。また、各地で五輪を盛り上げるために、文化・芸術イベントから、記念行事、フラッグツアー、シンポジウムのような学術イベントまで開催されており、こうした出来事を伝える報道である。

国内で開催される五輪であり、実際にスタジアムで競技を目にする機会も多くなるといった期待もあったであろう。こうしたなか、「五輪チケットに関すること」は、その人気の沸騰ぶりやネットでのアクセスの困難さ、高倍率の抽選結果、高額なチケットやツアーの存在などが話題となり、大きなニュースとなった。

「そのほかの運営の準備状況に関すること」は、多岐にわたり報道されている。インテリアから建設資材、食事内容やその素材認証に関することまでさまざまに伝えられた選手村はその代表である。ボランティアの募集・研修、盗作問題で揺れたエンブレム、小学生の投票で決まった公式マスコット・キャラクター、リサイクルで作られたメダル、被災地の花で作られた副賞の「勝利の花束」、パラリンピックと同じデザインとなった公式ユニフォーム、美濃和紙で作られた表彰状、スキャンダルに揺れた開閉会式の企画準備状況や、五輪グッズ販売の公式店のオープン、有名漫画家が名を連ねた公式ポスター、記念硬貨、パブリック・ビューイング会場の準備、テスト大会準備などである。以下の「周辺準備状況に関すること」とも重なるが、選手村での自動運転技術の実用化や選手の顔認証など、新しい技術イノベーションに関する報道もあった。

「周辺の準備状況に関すること」では、多くの外国からの来客を前に、警備や危機管理対策に関することが定期的に伝えられている。これは、サイバー対策や訓練の模様から、空港における警備のための新技術導入まで様々で、いわゆる発表報道によるニュースが多いようである。また、開催時の渋滞対策として、時差通勤やテレワークが推進され、人々の働き方やライフスタイルの変化とともに伝えられた。暑さ対策に関するニュースも環境配慮の姿勢とともに伝えられている。懸念となった豊洲市場移転問題も、しばしば五輪とともに語られ、周辺準備に関するニュースの一つとなっていた。なかには五輪後での現在、まだ実現していないものもあるが、日本各地では鉄道、高速道路、船舶、航空、橋梁などの交通インフラ整備や改修・改築も進んだ。外国人向けの表記の見直しなども含め、開催の混乱を避け、効率的かつ安全で、共生社会に優しい移動を実現するための出来事として伝えられている。5G など通信環境整備や、次世代放送に関すること、NHK による放送と同時にされるネット配信のことなどもあった。民泊の普及や外国人労働者受け入れ、歓楽街対策などもある。また、コロナ以前から、感染症対策として、デング熱やはしかへの対応についても伝えられている。

地方からは「五輪関係の誘致活動とそれに伴う地域の変化に関すること」が長期にわたって伝えられた。ホストタウン関連で合宿やキャンプの誘致の記事が多いが、IOC が 2014 年に開催地からの競技提案を可とすると、新競技の提案とともに会場誘致を行う動きも見られている。また、それに伴ういわゆる「おもてなし対応」の報道があり、合わせて地域のコミュニケーション対応の進展や国際化、多様性理解の促進に関わる変化が伝えられている。五輪に伴うインバウンドの増加と観光活性化に関するニュースも多く、日本遺産への登録や地方からの伝統文化の発信・PR などもあった。五輪期間中は授業をしない、と宣言した大学についても伝えられていたが、大学・短大との連携なども、こうした地域ニュースの一つだろう。

これに「政治」「経済」「国際」ニュースが加わり、各種選挙報道や選挙で焦点となった五輪に関する政策や姿勢、公約に関する報道や、政治家の発言、小池都政や安倍一強といった政局報道、法制度改革などが政治分野として、また、五輪の経済効果、景気や

インバウンドによる消費増、五輪による人手不足やコスト高騰、路線価上昇などが経済分野として伝わった。スポンサーの決定も毎度のように報じられている。国際関連では、ロンドンと東京都の友好都市協定の締結や、候補地として立候補していたパリとの連携強化、トランプ大統領ら首脳の来日などである。

「復興五輪に関すること」では、前段において、当初の誘致の理念であった「復興五輪」の色は褪せたと述べたが、ニュースとしては定期的に伝えられており、組織の事業チームができたことや、五輪関係者の被災地訪問、競技会場やリレー出発地としての選定、被災地の食材や資材利用、コロナ禍での有観客実施などがある。

これまでのような枠にとらわれないさまざまなニュースが、年始や開催予定の7月末、500日前、300日前などの節目の時期に伝えられている。資料では「カウントダウン報道」と述べているが、こうした記事では、これまでの経緯を総括したり、今後の展望に関して解説を加えたり、あるいは選手や関係者の抱負を伝えるなどしていることが多い。また、期間中にはリオ五輪が開催されており、冬季五輪やサッカー・ワールドカップなどもあった。特に五輪との連携強化を行ったラグビー・ワールドカップについては、五輪とともに伝えられていることも多い。

そして、「関係者のスキャンダルや社会問題に関すること」が挙げられる。こちらは招致決定直後から多数報じられているので、次の図表で一覧を作成した。あくまで事例であるが、参考にしてほしい。

さらに、コロナ禍が発生して以降は「新型コロナウイルス感染症対策に関すること」が加わってくる。関係者の感染状況からワクチン接種に関すること、開催の是非や中止・延期論、反対運動などもあり、非常に多岐にわたっている。第IX章を参考にしてほしい。

図表 II-8 関係者のスキャンダルや社会問題に関すること

| 年 | 期間 | 関係者のスキャンダルに関すること | |
|---------|---|--|--|
| 2013 | 10-12月期 | 東京都知事猪瀬直樹氏、徳洲会からの献金問題で辞任 | |
| 2014 | 1-3月期 | 組織委員長森氏、浅田真央選手に対して「大事なときに必ず転ぶ」と発言 | |
| | 4-6月期 | 五輪を騙った経済詐欺事件の発生（この後も散発的に起きている） | |
| | 7-9月期 | | |
| | 10-12月期 | JOCの不正会計問題が発覚 | |
| 2015 | 1-3月期 | | |
| | 4-6月期 | | |
| | 7-9月期 | 新国立競技場の計画が白紙に 五輪エンブレムの盗用疑惑で使用中止に | |
| 2016 | 10-12月期 | 東京都のウェブサイトがサイバー攻撃を受ける | |
| | 1-3月期 | TOKYO2020招致不正問題始まる | |
| | 4-6月期 | 神宮球場の借用問題 東京都知事舛添氏、公金不正問題で辞任 大会招致不正問題をフランス検察が捜査を開始する 選手の違法カジノ問題 | |
| 2017 | 7-9月期 | 組織委員長森氏、「国歌歌えぬ選手、日本代表ではない」と発言 | |
| | 10-12月期 | | |
| | 1-3月期 | 「霞ヶ関カンツリー倶楽部」男性会員限定問題 | |
| | 4-6月期 | | |
| 2018 | 7-9月期 | 土地や五輪用地に関連した詐欺事件が発生 | |
| | 10-12月期 | 新国立競技場建設現場で過労死自殺が認定される | |
| | 1-3月期 | ライバル選手の飲料に禁止薬物を混入する事件が発生 都の「五輪をきっかけに結婚」ビデオ制作問題 | |
| | 4-6月期 | フラッグツアー・アンバサダーだった元アイドル男性が強制わいせつで逮捕 会場近くの汚染土問題 ボクシングの選手優遇問題 | |
| 2019 | 7-9月期 | バスケットボール選手ら、アジア大会でカラオケ店に女性連れ出し問題に 体操コーチの暴力・パワハラ疑惑 桜田五輪担当大臣（兼サイバー担当大臣）、「自分でパソコンを打たない」と発言 | |
| | 10-12月期 | 五輪関連施設でのKYBの免震不正問題 チケット高額転売の問題 | |
| | 1-3月期 | 招致不正問題で潔白を主張しながらJOC会長竹田氏が退任 | |
| 2020 | 4-6月期 | 桜田五輪相、議員パーティで議員を取り上げ「復興以上に大事」と発言し辞任へ 組織委、会場で託児所の必要性が薄いと発言 お台場の水質悪化問題 | |
| | 7-9月期 | テコンドー選手が競技団体への不信から合宿に不参加 五輪チケットの入場時の本人確認で、障がい者手帳が認められない問題 | |
| | 10-12月期 | 静岡・相模原の会場予定地で土砂崩れ 福島のアピレック周辺では高線量の放射線が確認 胃腸薬でドーピング陽性となり訴訟に クライミング競技の五輪選考方法で訴訟に 建設現場やメディアで過労自殺増 SNSではダブ屋が初めて摘発 オペラ歌手ドミンゴ氏、セクハラで文化プログラムを辞退 秋元議員贈賄問題 UDタクシーが車いすの乗車を拒否 入管が仮放免を減らしていると市民が改善求める | |
| | | 1-3月期 | 開閉会式の演出担当・電通社員、パワハラで辞任 WWF(世界自然保護基金) ジャパンが選手村の準備状況に対し、SDGs不足と指摘 横浜市緑区の職員 多様性理解講座で講師を共産系と述べ講演依頼取り消し コロナ禍で五輪が延期 聖火リレー予定だった志村けんさん、新型コロナウイルス感染症で死亡 |
| | | 4-6月期 | 組織委員長森氏、「神頼み」発言 柔道選手がユーチューブで中傷動画を投稿して嚴重注意 |
| 7-9月期 | 安倍元首相、自身の健康問題を理由に辞任 五輪招致疑惑 JOCは追加調査なしと発表 | | |
| 10-12月期 | 五輪の種目として採用されたスケートボードで禁止区域に入る事件などが社会問題に | | |
| 2021 | 1-3月期 | 組織委員長森氏、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」と発言し辞任へ 自民党竹下氏、橋本氏に「男みたいな性格」だと発言 組織委員長森氏、河村建夫元官房長官のベテラン秘書に「女性というには、あまりにもお年」などと発言 開閉会式の演出プランナー、女性タレントの容姿を侮辱する案を出したと報じられ辞任 | |
| | 4-6月期 | バツハ会長は来日を見送り IOC、感染リスクは「自己責任」と述べる バツハ会長、五輪の実現に「犠牲を」と発言 | |
| | 7-9月期 | 南アフリカのサッカー選手 3名がコロナ感染、22名が濃厚接触者 日本で働きたいというメモを残しウガンダの選手が行方不明 韓国文大統領訪日見送り 開会式の作曲担当者 過去に障がい者に対するいじめ自慢が音楽専門誌に掲載発覚し辞任 | |
| | | 過去のいじめ発言で絵本作家 文化プログラムを辞退 アスリートの写真をアダルトサイトに無許可で掲載した容疑で逮捕者 韓国選手が政治的な横断幕を掲げ、IOCの要請で撤去 新国立でウズベキスタン国籍の大会アルバイト、強制性交で逮捕 鹿嶋市の学校で観戦の際はコーラを飲むようこと指示 内閣支持率は下落し菅首相就任以来最低に | |

4 東京五輪のスローガンと日本社会の変化

IOCは2014年に「オリンピック・アジェンダ2020」を発表した。これは、オリンピックの将来像を示した提言であるが、招致プロセスから実施のあり方、オリンピックと社会や文化との関わりにまでおよぶ40の提言で構成されている（JOC 2014）。

やや実務的な内容が多いが、性的志向による差別の禁止を盛り込む、女性の参加率50%を実現する、といった理念に関わる提言も見られている。上のデータにあるように、参加選手の男女の割合がほぼ50%に近づいたことなどは、こうした提言を背景としたオリンピック・ムーブメントの一つであろう。

一方、このアジェンダには、既存施設を最大限活用することや大会後に撤去可能な仮設の施設を積極的に奨励するといった会場施設に関する具体的な内容や、例外的に開催地や開催国以外での実施ができることや経費の削減などの運営上の内容、さらに開催都市における経済、社会、環境の領域での持続可能性に関する施策に関することなど、開催都市を五輪の理念に包摂する戦略についての内容までもが盛り込まれている（JOC 2020）。

これは五輪の開催地においてSDGs政策を確保する提言ともいえるものであり、東京五輪は、こうしたIOCの五輪戦略の延長線上で開催されているのである。2021年3月には「オリンピック・アジェンダ2020+5」が発表されており、ここでは明確に「国連の持続可能な開発目標の重要な実現手段としてのスポーツの役割を強化する」と記されている。

ただし、日本での準備期間においては、都外の既存施設の利用をめぐり、自治体同士で誘致合戦となったり、あるいは、仮設施設をめぐり経費負担の押し付け合いとなる様相で、理想的なSDGs政策どころか、利害関係をめぐって政治化していたのが現実であろう。こうしたなか、当初の誘致の理念であった「復興五輪」の色は褪せ、五輪開催の熱気のなかで見られたこうした変容は、スポーツ・ウォッシング¹²によって目をさらせないほどの東京五輪の質的変容であったといえよう。

招致決定後の2015年には公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「東京2020組織委員会」）は、TOKYO 2020のビジョンとして、招致時のコンセプト「Discover Tomorrow」を元に、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」の3点を大会ビジョンの基本コンセプトとして決定¹³している。

こうしたスローガンに込められた姿勢は、近年の五輪の共通の理念であるアスリート重視の姿勢やダイバーシティの尊重、スポーツによる世界のまとまり、将来への貢献などの意図が込められたものであったといえる¹⁴。

こうした時代の標語が長期間にわたって日本社会で流通し、国内で文化の変容や意識の変革を促したことや、あるいはそれが突きつけた課題が可視化されたことも、また事実である。これは「オリンピック・アジェンダ2020」に示された社会、環境の領域での持続可能性に関する戦略や施策とも無関係ではないだろう。

実際の社会の変化も見られた。例えば、開催準備期間を通じて、都心部におけるバリアフリー化の進展など共生社会に向

けたインフラ整備は実際に進んだといえる。持続可能な環境保全のための自転車シェアのような交通整備や実験も行われた。選手村では、食材から建築資材まで、国産原材料を用いることが目標となり、その価値付加のための認証制度への参画推進なども見られた。また、全国各地で強化合宿やキャンプ誘致などを進めるなか、多文化理解や教育、国際交流を進めようとする試みが見られ、地域のコミュニケーション対応が進んだり、これを技術力で解決しようとするよう事例もあった。このように、実際に都市の景観は変化し、人々の働き方や暮らし、コミュニケーションの在り方まで、大きく変化していた。

準備期間中に議論されたいわゆる LGBT 法案ははまだ合意に至らないが、生活環境での変化や職場における意識の変化がこの時期に多く報道などで伝えられている。健康増進法やアイヌ民族支援法など、この時期に五輪としばしば結び付けられて議論され、制度化した事例もある。このように制度レベルでの変化も見られている。

一方、会場となったゴルフ場が男性会員に限定していた問題などでは、議論の過程を通じて、それを擁護する主催者側の意見なども報道を通じて伝えられていたし、ジェンダー差別と受け取られかねない発言で JOC のトップが辞任するなど、多様性をめぐるやや時代錯誤な感覚の存在を示唆するような出来事は、五輪開催の直前まで見られていた。

東京 2020 組織委員会は、さらに 2020 年 2 月には「United by Emotion」を「大会モットー」とすることを発表¹⁵⁾した（意味は「感動で、私たちは一つになる」）。(朝日新聞 2020.2.18 朝刊)。コロナ禍以前に発表されたこのモットーは、一年間の延期を経て無観客で行われた TOKYO2020 においては、発表当初とは全く別の文脈で異なる意味を持ったであろう。

5 東京五輪視聴とメディア

オリンピック・マーケティング・ファクトファイル (IOC: Olympic Marketing Fact File: 2013&17 edition、2022 edition) によると、オリンピックのテレビによる配信国数は、シドニー・オリンピックからリオ・オリンピックまで変化がなく、220 カ国となっており、2022 年 edition からは Global と記載されている。一方、競技中継時間は、ロンドンの 5,000 時間やリオの 7,100 時間から大幅に増えて、10,200 時間となった。それに伴い放映権料収入も増加している。また、オリンピック・マーケティングによると、東京五輪では、競技中継において、より高画質な映像や 360 度映像、3D などの VR 映像などが 3,300 時間含まれていることが示されている (IOC Marketing Report 2020)。

しかし、全体的には、テレビでオリンピックを視聴した人数は減少傾向にあり (北京 35 億人、ロンドン 36 億人、リオ 32 億人、東京 30.5 億人 : IOC: Olympic Marketing Fact

File: 2022 edition)、テレビ視聴時間についてもやや減少している（北京 37.3 億時間、ロンドン 27.9 億時間、リオ 30.0 億時間、東京 23 億時間：IOC: Olympic Marketing Fact File: 2013&17 edition、IOC Marketing Report 2020）。

一方、放送権を持つ放送事業者のサイトを訪問した人の人数はリオ・オリンピックから増加しており（北京 4 億人、ロンドン 1.2 億人、リオ 1.3 億人、東京 2.2 億人 IOC: Olympic Marketing Fact File: 2022 edition）、ビデオ映像の視聴者数も大幅に増加している（北京 7 億回、ロンドン 1.9 億回、リオ 4.4 億回、東京 14.3 億回：IOC: Olympic Marketing Fact File: 2022 edition）。このように、世界的にはネットによる視聴が増加傾向にある。

図表 II-9 IOC によるオリンピック放送関係データ

| | テレビ配信国数 | 競技中継時間 | 放送権料 |
|------------|---------|--------|----------|
| 1988 ソウル | 160 | 2,572 | 4億0260万 |
| 1992 バルセロナ | 193 | 2,800 | 6億3610万 |
| 1996 アトランタ | 214 | 3,000 | 8億9830万 |
| 2000 シドニー | 220 | 3,500 | 12億3160万 |
| 2004 アテネ | 220 | 3,800 | 14億9400万 |
| 2008 北京 | 220 | 5,000 | 17億3900万 |
| 2012 ロンドン | 220 | 5,000 | 25億6900万 |
| 2016 ブラジル | 220 | 7,100 | 28億6800万 |
| 2020 東京 | Global | 10,200 | 31億0700万 |

(カ国) (時間) (ドル)

IOC: Olympic Marketing Fact File: 2013&17 edition より作成

IOC: Olympic Marketing Fact File: 2022 edition より作成

日本国内では、NHK が総合テレビと E テレ、BS 1，BS4K、BS8K で 1,280 時間の放送を行った。これは総合テレビと BS1 で 240 時間の放送を行っていたリオ・オリンピックの放送時間と比べると大幅増である。世帯視聴率(関東地区)では、開会式で 56.4%、閉会式で 46.7%等の高視聴率であった。その他、競技でも、野球決勝(37.0%)や男子マラソン(31.4%)、サッカー男子準々決勝(日本対ニュージーランド 26.9%)、卓球女子団体決勝(日本対中国 26.3%)などで視聴率が高かった(NHK2020 東京オリンピック・パラリンピック実施本部 2021)。

民放では各系列で過去最大の 450 時間超、BS を含めると 520 時間超の放送を行った。リオ・オリンピックの地上波の放送時間は約 245 時間、ロンドン五輪の放送時間は約 224 時間であったので、やはり倍増に近い大幅増である。(朝日新聞、2021 年 8 月 18 日

朝刊)。世帯視聴率（関東地区）では、日本テレビが8月3日夜に放映したサッカー男子準決勝（日本対スペイン）が30.8%、フジテレビが7月26日夜に放映した卓球混合ダブルス決勝（日本対中国 24.6%）、テレビ朝日が7月27日夜に放映したソフトボール女子（日本対アメリカ 23.0%）などで視聴率が高かった（ビデオリサーチ、2021）。

ビデオリサーチによると、高個人全体視聴率番組（関東地方）の上位30番組中19番組は五輪関係で占めている（ビデオリサーチ、2021）。また、個人全体視聴率から計算する平均推定視聴数は、開会式で4,362万人、閉会式では3,446万人であるという（ビデオリサーチ、2021）。また、五輪開催期間中の関連番組に一分以上視聴した累計到達人数は、最終日の8月8日までで1億1,500万人で、国内人口の約92%が五輪やその関連番組を視聴していた、と推計しており（ビデオリサーチ、2021）、オリンピックはテレビで、という傾向は、過去の五輪同様、続いているようである。

NHKは、スマホやタブレット、PC向けに、総合テレビとEテレの五輪中継の同時配信や「見逃し配信」などを行う「NHKプラス」でネット配信を行ったが、登録者は8月時点では218万件で、五輪開催直前の6月に30万件増となったという（NHK広報局、2021 a）。また、「NHK東京2020特設サイト」では、放送のなかった競技を中心に、33競技/921本/約3,456時間の配信（NHK広報局、2021 b）があった。リオ・オリンピックと比べると、サイト訪問回数で2倍以上、ライブストリーミングの動画再生回数では7倍になったという（NHK2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部、2021）。

また、日本民間放送連盟（日本民間放送連盟、2021）によれば、ネットでライブ配信とハイライト（VOD）配信を行った「gorin.jp」において、サイトに1億9,150万ページビューを、また、動画再生では7,400万ストリーム（ライブ 4,203万、ハイライト（VOD）3,210万）を記録し、これは「2016年リオデジャネイロ大会に比べて、アクセス数は3.4倍、動画再生数は2.7倍（民放連、2021）」であったという。さらに、「gorin.jp」のTwitterアカウントも1億6,200万アクセスがあり、「Twitterで配信したショートクリップは合計7,720万ストリームの視聴（民放連、2021）」があったという。

しかし、NHK放送文化研究所の調査（NHK放送文化研究所 2021）によると、オリンピックはテレビでよく見られる傾向にある。オリンピックの放送や映像を視聴した機器では、「ほぼ毎日」「週に2~3回程度」見たものを合わせると、テレビが83.8%なのに対し、スマートフォン（29.2%）、パソコン（12.1%）、タブレット端末（6.1%）となっている。

また、調査では具体的に、いわゆる五輪の競技コンテンツである「競技や式典の生中継・ライブ配信」「競技や式典の録画放送・動画」「ハイライト番組・動画」や、周辺に関連情報である「競技の見どころ紹介」「選手や競技の情報」「競技以外の大会の話」を、それぞれ機器別に「利用しなかった」という項目も含めて質問している。

上のように筆者が競技コンテンツを合わせて割合の平均を算出すると、NHK テレビ（リアルタイム）で49.1%、民放テレビ（リアルタイム）で42.0%であるが、NHKの

インターネット動画サービス（NHK プラスや特設サイトなど）では 2.6%、民放のインターネット動画サービス（TVer や gorin.jp、特設サイトなど）では 1.9%、動画 YouTube で 4.7%となっており、競技コンテンツは圧倒的にテレビで見る人のほうが多い。テレビを「録画して後から」見る割合も低く、NHK で 7.1%、民放で 5.4%である。つまり、競技コンテンツについては、生でテレビで、という傾向である。

また、周辺の関連情報を合わせた割合の平均を算出すると、Twitter で 2.9%、Instagram で 1.6%、LINE で 1.2%と SNS を利用したものは少なく、NHK テレビ（リアルタイム）で 16.4%、民放テレビ（リアルタイム）で 15.5%と、やはりこうした情報もテレビで得ている人が多いことが分かる。

ロンドン五輪から特に強調され始めた五輪視聴のデジタル化であるが、実際にはリオ、東京と続き、インターネット時代であってもテレビ・オリンピックは健在であり、本研究会で行っているテレビニュース研究も、こうしたデータのもと、一定のオーディエンス研究に寄与できるものと考えている。

参考資料

日吉昭彦（2015）「ロンドンオリンピックをめぐる英国報道の背景」『ロンドンオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道』：7-20

IOC（2013）Factsheet :THE GAMES OF THE OLYMPIAD UPDATE - OCTOBER 2013

IOC（2017）Factsheet :THE PROGRAMME OF THE GAMES OF THE OLYMPIAD UPDATE – OCTOBER 2017.

IOC（2021）Factsheet :Women in the Olympic Movement- December 2021.

IOC（2021）Tokyo 2020 Facts and figures”（2022 年 11 月 21 日取得，
<https://olympics.com/ioc/tokyo-2020-facts-and-figures>）

JOC（2014）「オリンピック・アジェンダ 2020 20+20 提言」（2022 年 11 月 21 日取得，
https://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020_j.pdf）

JOC（2020）「オリンピック・アジェンダ 2020+5 15 の提言」（2022 年 11 月 21 日取得，
https://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020-5-15-recommendations_JP.pdf）

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（2015）「東京 2020 大会開催基本計画」（2022 年 11 月 21 日取得，
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/GFP-JP.pdf>）

レンスキー、ヘレン・ジェファーソン（2021）『オリンピックという名の虚構 政治・教育・ジェンダーの視点から』、井谷恵子、井谷聡子監訳、晃洋書房

NHK 広報局（2021）「9 月会長定例記者会見」（2022 年 11 月 21 日取得，
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/toptalk/assets/pdf/kaichou/k2109.pdf>）

NHK 広報局 (2021)「報道資料 東京 2020 大会のデジタル展開について」(2022 年 11 月 21 日取得,

<https://www.nhk.or.jp/info/pr/toptalk/assets/pdf/kaichou/2021/09/001.pdf>)

NHK2020 東京オリンピック・パラリンピック実施本部 (2021)「東京オリンピック・パラリンピックの放送・サービスを終えて 第 1384 回 経営委員会資料」(2022 年 11 月 21 日取得, [https://www.nhk.or.jp/keiei-](https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/giji/shiryu/1384_kaicho01.pdf)

[iinkai/giji/shiryu/1384_kaicho01.pdf](https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/giji/shiryu/1384_kaicho01.pdf))

NHK 放送文化研究所 (2021)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査

(第 7 回) 単純集計結果」(2022 年 11 月 21 日取得,

https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20211213_2.pdf)

日本民間放送連盟 (2021)「民法テレビ オリンピック公式動画サイト「gorin.jp」と公式テレビポータルサイト「TVer」の東京オリンピック配信結果について」, (2022 年 11 月 21 日取得, <https://j-ba.or.jp/category/topics/jba105536>)

東京オリンピック・パラリンピック準備局 (2017)「東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果 (試算結果のまとめ) 平成 29 年 4 月」(2022 年 11 月 21 日取得,

https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/9e1525ac4c454d171c82338c5a9b4c8a_1.pdf)

東京オリンピック・パラリンピック調整部 (2020)「第 32 回オリンピック競技大会 (2020/東京) 東京 2020 パラリンピック競技大会東京都報告書」(2022 年 11 月 21 日取得,

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/Tokyo%20Metropolitan%20Government%20Report-dp.pdf>)

東京オリンピック・パラリンピック調整部 (2020)「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書」(2022 年 11 月 21 日取得,

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/official-report/index.html>)

1) サッカーおよび野球については期間前の 7 月 21 日から競技が開始されていたが、それ以外は上記の期間で開催された。

2) 同じ都市で 2 回以上五輪が開催されたのは、ロンドンの 3 回開催 (1908 年、1948 年、2012 年) の他、アテネ (1896 年、2004 年) やパリ (1900 年、1924 年)、ストックホルム (1912 年、1956 年)、ロサンゼルス (1932 年、1984 年) で 2 回開催された例がある。

3) 例えば、東京都オリンピック・パラリンピック準備局,2017,「東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果 (試算結果のまとめ)」

-
- 4) 毎日新聞 2021.6.9. 東京夕刊 「東京五輪は誰のため? スポーツジャーナリスト・谷口源太郎さんは問う 理念失い形骸化、政治利用は許されない」
- 5) “Tokyo 2020 Facts and figures” (2020) <https://olympics.com/ioc/tokyo-2020-facts-and-figure>
- 6) 北京オリンピック、ロンドンオリンピックの場合は、『朝日新聞』に加え『読売新聞』も分析対象としたが、新聞間の記事量に大きな差はなく、図表が複雑になるため、『朝日新聞』の記事データに限定して掲載した。
- 7) 過去の3大会の分析では、「開催都市」「開催国」名と「五輪名称」がキーワードであった(ロンドン五輪の場合は「ロンドン」「英国」および「ロンドン五輪」がキーワード、リオ五輪の場合は、「リオデジャネイロ」「ブラジル」と「リオ五輪」または「リオデジャネイロ五輪」がキーワード)。しかし、日本国内の新聞が日本や東京について報道するのはある意味で当然であるので、今回は開催国・開催都市名は省いて「五輪名称」のみ、つまり「東京五輪」をキーワードに検索を行っている。なお、新聞データベースでは、「TOKYO 2020」のキーワードはほとんど設定されておらず、基本的には「東京五輪」という語が「TOKYO 2020」を示すキーワードであった。
- 8) 検索期間であるが、北京五輪の場合は2001年7月12日を起点に3ヶ月ごと、ロンドン五輪の場合は、2004年7月7日を起点に3ヶ月ごととした。それぞれの起点は、招致決定の翌日の新聞記事からである(当日の記事には掲載されていないため)。一方、リオ五輪の場合は、10月2日に招致が決定しており、検索期間は10月1日を起点に3ヶ月ごととした。今回の東京五輪では、リオ五輪に合わせて、招致決定の月の始めである10月1日を起点として3ヶ月ごとに検索している。
- 9) 検索条件では地方版も検索対象としているため、検索結果には地方の自治体の予算案のような地域性の高い記事も含まれている。同一の出来事の報道が県ごとやブロックごとに示されていることもある。
- 10) ただし、調査結果はキーワード「東京五輪」が含まれている全ての記事の件数であるため、必ずしも東京五輪をトピックとした記事だけではない。例えば、記事中で「東京五輪」という言葉は、「東京五輪までに」などのように単に「時期」を示す言葉として用いられていることも多い。スポーツ分野では「東京五輪を目指す」「東京五輪に送り出す」「東京五輪までに」などのように目標一般を示す表現としても使われているし、国際的競技大会の招致の際などにも使われている(例:W杯ラグビーが開かれるのは、東京五輪の前にあたり……)。スポーツ以外のサミットのような国際的なイベントと同時に使われて「世界的」という意味合いでも用いられている。また、定期的に1964年の東京五輪の回顧記事や出来事に触れた記事もあり、必ずしも「東京五輪」のニュースだけではない。社会的背景を示す言葉としても広く使われており、外国人観光客受け入れやインバウンドに関するニュースでは、トピックとして「東京五輪」に関する説明が含まれることがある。また、東京五輪の施設建設で資材が不足しているといった社会的背景として「東京五輪」に触れられているケースなども、本結果の件数に含まれている。
- 11) 厳密にすべての記事内容を対象として分析したものではなく、出来事の流れを把握するために、筆者が独自に選定した記事を中心にまとめた参考資料である。必ずしも出来事の流れが三か月ごとに区切りがついているわけではないが、便宜的に期間ごとにその特徴を示している。また、複数年度や長期間にわたって繰り返し伝えられるニ

ユースもあるが、それらを全て網羅して説明しているわけではない。

¹² レンスキー（レンスキー 2021）によれば、スポーツ・ウォッシングとは「スポーツ・イベントなどを開催して、クリーンなイメージをアピールすること」ことである。「悪化した世界的な評判をスポーツによって改善しようとする試み」であり、「国の内部の問題から世界の注目をそらす」ことであるという。「権威主義体制に与えられるオリンピックやその他のスポーツ・メガイベント」と関連して議論されてきており、民主主義諸国も有用な戦略として利用しているという。レンスキーは、東京五輪における「復興五輪」のコンセプト追加も、災害の実態から目をそらす広報戦略として論じている。

¹³ 「東京 2020 大会開催基本計画」（2015）

¹⁴ これまでのオリンピックのコンセプトを挙げると、2008 年の北京五輪の「One World, One Dream」、2012 年のロンドン五輪の「Inspire the Generation」、2016 年のリオ五輪の「A New World」などがある。

¹⁵ 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書」 Volume 1